



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本アンテナ株式会社
コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 瀧澤 豊
(氏名) 清水 重三
配当支払開始予定日

TEL 03-3893-5221
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,378	△2.3	233	△39.8	263	△28.9	118	△63.0
27年3月期	16,771	△16.3	387	△70.3	370	△72.4	319	△62.7

(注) 包括利益 28年3月期 △66百万円 (—%) 27年3月期 311百万円 (△64.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.28	—	0.5	1.0	1.4
27年3月期	24.71	—	1.4	1.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	26,377	21,521	81.6	1,707.69
27年3月期	25,897	22,059	85.2	1,706.46

(参考) 自己資本 28年3月期 21,521百万円 27年3月期 22,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,879	863	△487	12,651
27年3月期	239	△1,316	△347	10,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	271	85.0	1.2
28年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	264	226.3	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	△3.6	△160	—	△190	—	△110	—	△8.73
通期	17,100	4.4	460	97.2	400	51.9	240	103.1	19.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]16ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	14,300,000 株	27年3月期	14,300,000 株
28年3月期	1,697,330 株	27年3月期	1,372,962 株
28年3月期	12,738,626 株	27年3月期	12,927,070 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,813	△1.1	178	△46.7	224	△30.3	96	△67.5
27年3月期	15,985	△16.3	335	△73.7	322	△75.4	296	△64.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	7.56	—
27年3月期	22.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	26,103		21,454		82.2	1,702.36		
27年3月期	25,712		21,818		84.9	1,687.85		

(参考) 自己資本 28年3月期 21,454百万円 27年3月期 21,818百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	△3.4	△180	—	△200	—	△120	—	△9.52
通期	16,600	5.0	420	134.9	380	69.2	230	138.9	18.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
2. 業績予想の前提となる条件については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善の効果が見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、個人消費を押し上げるまでには至らず、更に中国を始めとするアジア新興国経済の成長鈍化等、わが国の景気を下振れさせるリスクも依然として残っており、先行きの不透明感が増しつつあります。

当業界におきましては、新築住宅着工件数は2014年の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から緩やかな回復が進んでおりますが、テレビの出荷台数に関しましては、4Kテレビが普及しつつあるものの、全体としては伸び悩んでおり、企業間のシェア獲得競争・価格競争が激しさを増す中、関連機器販売、工事の市場は厳しい環境が続いております。通信関連機器につきましては、官需向けは前連結会計年度比減少しているものの、概ね安定的に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組及び業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

その結果、事業者向け関連機器の販売や、電気工事が堅調に推移しましたが、官需向け通信関連機器販売の減少をカバーし切れなかったこともあり、当連結会計年度の売上高は16,378百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。利益面につきましては、設備投資の抑制を図る等コストダウンに努めましたが、営業利益は233百万円（同39.8%減）、経常利益は263百万円（同28.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は118百万円（同63.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（送受信用製品製造事業）

当事業部門において、情報関連機器の売上高につきましては、CATV事業者向けの機器販売が好調に推移したこと等から、前連結会計年度比増となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けのデジタル無線用アンテナが減少傾向にあり、前連結会計年度比減となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は12,961百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益は940百万円（同17.2%減）となりました。

（工事業業）

当事業部門におきましては、電気工事が好調でありましたが、新築ビル内共聴工事が低調であったことや、周波数移行対策工事が当期見込みを下回ったことから、売上高は3,416百万円（前連結会計年度比8.0%減）、営業利益は27百万円（同43.2%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、各種政策の効果により、緩やかな回復傾向が続いておりますが、中国を始めとする新興国の景気悪化や、個人消費に停滞感が見られること等、景気押し下げ要因が存在しており、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループを取巻く環境は、送受信用製品製造事業において、情報関連機器につきましては、4Kテレビの出荷台数が漸増傾向にあり、地デジ以降後の需要低迷から回復の動きを見せておりますが、企業間競争が激化しており、厳しい状況が続くものと思われま。通信用アンテナにおいては、官公庁向け各種無線や事業者向け通信モジュールを中心に推移するものと見込んでおります。

工事業業においては、次期は新築ビル内共聴工事、共聴改修工事、電気工事等が中心となると予想しております。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、引き続き収益性に重点をおいた企業活動を推進するとともに、事業環境の変化を新たな商機と捉え、販売・生産・開発の体制を強化し、マーケットリーダーを目指すべく全社をあげて取り組んでまいります。

次期の業績見通しについては、現時点での予想は次のとおりです。

(括弧内は対前期比)

	(連結)		(個別)	
売上高	17,100百万円	(4.4%増)	16,600百万円	(5.0%増)
営業利益	460百万円	(97.2%増)	420百万円	(134.9%増)
経常利益	400百万円	(51.9%増)	380百万円	(69.2%増)
当期純利益	240百万円	(103.1%増)	230百万円	(138.9%増)

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は、20,790百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。これは、現金及び預金の増加や、受取手形及び売掛金、有価証券の減少等によるものであります。

固定資産は、5,587百万円（同11.7%減）となりました。これは、長期預金の減少等によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は、3,625百万円（前連結会計年度比30.4%増）となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

固定負債は、1,230百万円（同16.4%増）となりました。これは、退職給付に係る負債の増加等によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産の合計は、21,521百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

以上の結果、自己資本比率は81.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,218百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,879百万円（前連結会計年度比683.5%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が263百万円となったことや、売上債権の減少、仕入債務の増加や減価償却費による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、863百万円（前連結会計年度は1,316百万円の減少）となりました。

これは主に、有価証券の売却・償還による収入や定期預金の払戻による増加と、有価証券の取得による支出による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、487百万円（前連結会計年度比40.1%増）となりました。

これは主に、配当金の支払や自己株式の取得によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	76.7	81.3	82.3	85.2	81.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	28.8	24.1	29.7	32.9	28.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 当社は、有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、収益力並びに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の充実や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、安定的配当の継続に配慮し、当社を取り巻く事業環境を総合的に勘案した結果、1株当たり21円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、厳しい環境下でありますますが、株主への安定した配当の維持を重視し、1株につき年間21円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①市場環境の変化

当社グループが事業展開している放送及び通信の分野では、経済、市場環境の変化、技術革新等の外的な要因により、グループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

②製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争に晒されており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇が発生した場合においても、コスト削減等で吸収できず、利益率の確保に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下製造を行っておりますが、将来にわたり全ての製品について欠陥が無くリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権の保護の成否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

⑥災害リスク

当社グループが自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社2社により構成されており、通信用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分		事業内容	会社名
送受信用 製品製造 事業	製造・開発	アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス㈱ 上海日安天線有限公司
	販売	アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 上海日安天線有限公司
工事業	電気通信工事	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。

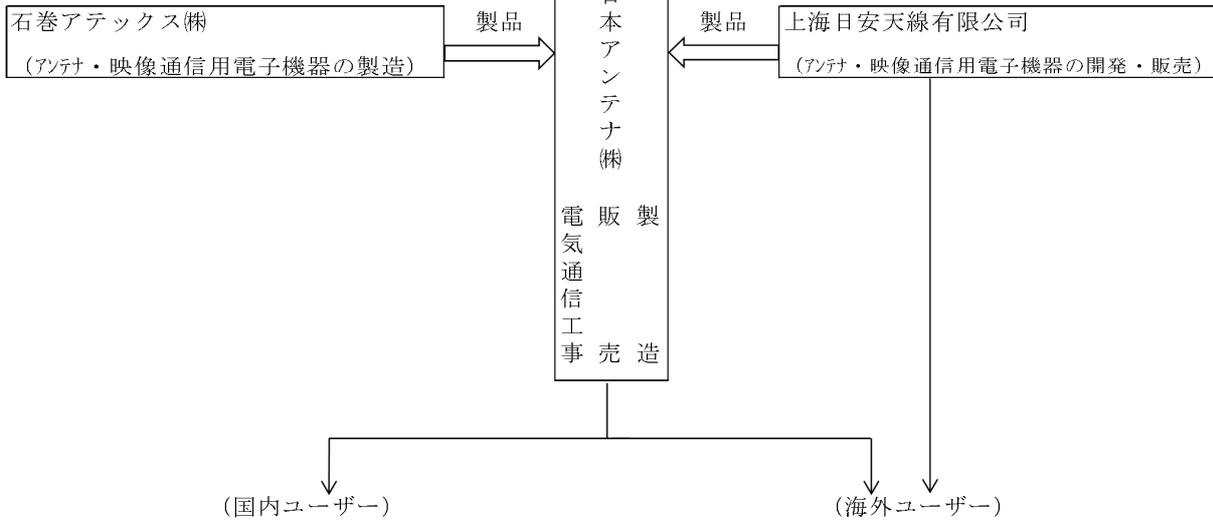
事業系統図

国内

海外

製造会社

開発・販売会社



なお、製品の製造を行う石巻アテックス㈱に対して、当社が原材料の一部を有償支給しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器及びCATV・情報通信システム工事等の幅広い事業分野で、独自技術による良質の製品・サービスを提供し、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営の目標とする指標として、以下の指標を特に重視しております。

成長性の指標： 売上高、営業利益
 収益性の指標： 売上高営業利益率
 資本効率の指標： ROA、ROE

(3) 中長期的な会社の経営戦略

アンテナ、映像通信用電子機器、電気通信工事をコア事業と据え、従来の製品・サービスの提供にとどまらず①周波数再編や新規割当てに伴うあらゆるニーズ②映像と無線、放送と通信の融合による市場の変化③ユビキタスネットワーク社会における新たな電波利用ニーズの拡大をビジネスチャンスと捉え、積極的な製品開発、製品・サービス供給に努め、顧客の評価・信頼を得て、業容の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、地デジ放送移行後のテレビ販売低迷の影響を受け、依然として厳しい環境が続いておりますが、他方、周波数再編に伴う周波数移行や新規割当て等で関連機器や工事の需要が見込まれる等、ビジネスチャンスの拡大が期待されます。

このような環境の中、当社グループは、「環境に左右されない強固な経営基盤作り」を重点課題とした中期経営計画（第5次）に引き続き取り組んでまいります。

中期経営計画の「基本戦略」は以下のとおりであります。

- ① 経営資源の戦略的再配分
- ② 原価低減・生産効率・品質管理の徹底
- ③ マーケットニーズを的確に捉えた生販一体の開発体制
- ④ 海外マーケットへの取組強化
- ⑤ 収益管理・リスク管理の強化
- ⑥ 誠実かつ公正で透明性の高い企業風土
- ⑦ 時代・環境の変化に対応する組織・人材集団作り

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,032	13,251
受取手形及び売掛金	5,253	4,642
有価証券	499	—
商品及び製品	1,883	1,847
仕掛品	34	16
原材料及び貯蔵品	315	229
未成工事支出金	43	24
繰延税金資産	234	287
その他	273	503
貸倒引当金	△3	△12
流動資産合計	19,566	20,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,091	5,080
減価償却累計額	△3,106	△3,216
建物及び構築物 (純額)	1,984	1,863
機械装置及び運搬具	1,360	1,349
減価償却累計額	△1,308	△1,309
機械装置及び運搬具 (純額)	52	39
工具、器具及び備品	2,580	2,549
減価償却累計額	△2,457	△2,433
工具、器具及び備品 (純額)	123	115
土地	1,115	1,115
リース資産	77	77
減価償却累計額	△32	△43
リース資産 (純額)	44	33
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	3,325	3,168
無形固定資産		
ソフトウェア	163	112
ソフトウェア仮勘定	9	—
リース資産	1	0
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	197	135
投資その他の資産		
長期預金	800	300
投資有価証券	879	893
繰延税金資産	335	289
その他	803	810
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	2,807	2,282
固定資産合計	6,330	5,587
資産合計	25,897	26,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,637	2,141
工事未払金	320	363
未払費用	155	169
リース債務	16	13
未払法人税等	0	85
賞与引当金	265	248
その他	384	602
流動負債合計	2,780	3,625
固定負債		
リース債務	38	25
退職給付に係る負債	938	1,125
長期未払金	80	80
固定負債合計	1,057	1,230
負債合計	3,837	4,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	11,775	11,622
自己株式	△989	△1,189
株主資本合計	21,778	21,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	131
為替換算調整勘定	96	55
退職給付に係る調整累計額	63	△90
その他の包括利益累計額合計	281	96
純資産合計	22,059	21,521
負債純資産合計	25,897	26,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,056	12,961
完成工事高	3,714	3,416
売上高合計	16,771	16,378
売上原価		
製品売上原価	8,642	8,688
完成工事原価	2,863	2,590
売上原価合計	11,505	11,278
売上総利益	5,265	5,099
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	341	330
広告宣伝費	94	69
役員報酬	126	127
給料	1,903	1,939
賞与	252	311
賞与引当金繰入額	165	169
福利厚生費	384	403
退職給付費用	99	100
貸倒引当金繰入額	6	8
消耗品費	70	57
旅費及び交通費	216	195
支払手数料	194	171
減価償却費	205	211
その他	814	769
販売費及び一般管理費合計	4,877	4,866
営業利益	387	233
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	8	10
為替差益	9	0
補助金収入	—	42
その他	28	34
営業外収益合計	61	101
営業外費用		
売上割引	70	70
その他	8	0
営業外費用合計	78	71
経常利益	370	263

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	356	2
特別利益合計	356	2
特別損失		
固定資産処分損	2	2
ゴルフ会員権評価損	—	0
減損損失	102	—
特別損失合計	105	2
税金等調整前当期純利益	622	263
法人税、住民税及び事業税	61	81
法人税等調整額	241	63
法人税等合計	302	145
当期純利益	319	118
親会社株主に帰属する当期純利益	319	118

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	319	118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	10
為替換算調整勘定	49	△40
退職給付に係る調整額	△71	△154
その他の包括利益合計	△7	△184
包括利益	311	△66
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	311	△66
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,673	6,318	12,048	△989	22,051
会計方針の変更による累積的影響額			△256		△256
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,673	6,318	11,792	△989	21,794
当期変動額					
剰余金の配当			△336		△336
親会社株主に帰属する当期純利益			319		319
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△16	△0	△16
当期末残高	4,673	6,318	11,775	△989	21,778

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	107	47	135	289	22,340
会計方針の変更による累積的影響額					△256
会計方針の変更を反映した当期首残高	107	47	135	289	22,084
当期変動額					
剰余金の配当					△336
親会社株主に帰属する当期純利益					319
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	49	△71	△7	△7
当期変動額合計	14	49	△71	△7	△24
当期末残高	121	96	63	281	22,059

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,673	6,318	11,775	△989	21,778
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			118		118
自己株式の取得				△199	△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△153	△199	△353
当期末残高	4,673	6,318	11,622	△1,189	21,425

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	121	96	63	281	22,059
当期変動額					
剰余金の配当					△271
親会社株主に帰属する当期純利益					118
自己株式の取得					△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△40	△154	△184	△184
当期変動額合計	10	△40	△154	△184	△537
当期末残高	131	55	△90	96	21,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622	263
減価償却費	405	313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△123	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△88	△38
ゴルフ会員権評価損	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	6
受取利息及び受取配当金	△23	△24
為替差損益 (△は益)	1	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△356	△2
固定資産処分損益 (△は益)	2	2
減損損失	102	—
売上債権の増減額 (△は増加)	691	608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8	156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△718	554
その他	△114	39
小計	398	1,859
利息及び配当金の受取額	24	23
法人税等の支払額	△182	△25
法人税等の還付額	—	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	239	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,900	△1,000
定期預金の払戻による収入	9,900	1,500
有価証券の取得による支出	△500	△898
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,400
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,170	△124
有形及び無形固定資産の売却による収入	462	2
投資有価証券の取得による支出	△102	△2
貸付金の回収による収入	4	4
その他	△10	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,316	863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△199
配当金の支払額	△334	△271
リース債務の返済による支出	△12	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347	△487
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,387	2,218
現金及び現金同等物の期首残高	11,820	10,432
現金及び現金同等物の期末残高	10,432	12,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	70百万円	70百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	781百万円	848百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	2
土地	355	—
計	356	2

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0
固定資産除却損		
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	0	—
計	2	2

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失の内訳	
東京都荒川区 埼玉県蕨市	情報関連機器製造 設備等	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備 品、ソフトウェア等	建物及び構築物	7百万円
			機械装置及び運搬具	6
			工具、器具及び備品	65
			リース資産	7
			ソフトウェア	15
			計	102

送受信用製品製造事業における情報関連機器製造設備等に係る資産グループの収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループは、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産グルーピングを行っております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12百万円	10百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	12	10
税効果額	1	△0
その他有価証券評価差額金	14	10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	49	△40
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	49	△40
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△82	△196
組替調整額	△32	△28
税効果調整前	△115	△225
税効果額	43	70
退職給付に係る調整額	△71	△154
その他の包括利益合計	△7	△184

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式（注）	1,372	0	—	1,372
合計	1,372	0	—	1,372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	336	26	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	271	利益剰余金	21	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式（注）	1,372	324	—	1,697
合計	1,372	324	—	1,697

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加324千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加324千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	271	21	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	264	利益剰余金	21	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,032百万円	13,251百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600	△600
現金及び現金同等物	10,432	12,651

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売及び電気通信工事の設計・施工等を行っております。

当社グループでは、本社に営業本部、工場に生産本部を置く他、国内に当社製品を製造する関係会社、中国に当社製品を開発及び販売する関係会社を設立し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「送受信用製品製造事業」及び「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
送受信用製品製造事業	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ・衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事業	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,056	3,714	16,771	—	16,771
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	13,056	3,714	16,771	—	16,771
セグメント利益	1,136	48	1,185	△797	387
セグメント資産	10,169	1,509	11,678	14,218	25,897
その他の項目					
減価償却費	307	9	317	88	405
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,020	1	1,021	11	1,033

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,961	3,416	16,378	—	16,378
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	12,961	3,416	16,378	—	16,378
セグメント利益	940	27	968	△735	233
セグメント資産	9,632	1,301	10,934	15,442	26,377
その他の項目					
減価償却費	228	7	235	77	313
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	94	3	98	1	100

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント負債の金額は、当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	1,878	送受信用製品製造事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	1,861	送受信用製品製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	送受信用 製品製造事業	工事業	全社・消去	合計
減損損失	102	—	—	102

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,706.46円	1,707.69円
1株当たり当期純利益金額	24.71円	9.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	319	118
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	319	118
期中平均株式数 (株)	12,927,070	12,738,626

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,059	21,521
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,059	21,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	12,927,038	12,602,670

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係等に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。